平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010106010101	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	徳田　忍
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	秘書グループ
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1211

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H H19 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 一般管理費	根拠法令・条例等	霧島市民表彰に関する規則
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

本市の行政、教育、文化、スポーツ、保健福祉、産業経済、社会活動及びその他の公益の事業に関して、著しい功績のあった個人又は団体を、11月7日の市制施行日に表彰し、その功績をたたえる。その功績を広報誌やホームページを通じて、広く市民に周知することにより、市民のまちづくりへの意識の醸成を図る。

業務手順（対象者の推薦依頼、対象者の選考、案内関係事務、表彰状等作成、会場準備、本番）

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア 表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア 市政功労者	対象者数	人・団体	191	160	168	100	100
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア 表彰される	のべ被表彰者数（平成19年度からの合計）	人・団体	1,333	1,493	1,501	1,601	1,701
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	67.6	75.0	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

合併前に各市町で行われていた表彰を、新たに霧島市として継承する方法を検討した結果、平成19年度に規則を制定し、実施している。
成績優秀部門において、芸術や文化活動での表彰者が少ないのではないかとの意見があった。

4. 事業費の推移

		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	776	655	668	1,063	1,063
事業費		千円	776	655	668	1,063	1,063

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

功績部門（2名）、永年勤続部門（45名）、成績優秀部門（118名）、特別表彰（1名）、感謝状（2名）　計168名

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

本市の市制施行日を記念し、行政、教育、文化、スポーツ、保健福祉、産業経済、社会活動等の様々な分野から、功績のあった市民を表彰し、その功績をたたえた。その功績を広報誌やホームページを通じて、広く市民に周知することにより、市民のまちづくりへの意識の醸成を図ることができた。

事務事業コード	0102010106010101	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市政功労者を表彰し、その功績を広報誌やホームページを通じて広く市民に周知することにより、市民のまちづくりへの意識の醸成が図られるため、市政の発展や公益の増進に結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市政の発展に功労のあった方々を表彰することは、市の責務であり、妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	公平性を保つために、永年勤続部門や成績優秀部門については推薦基準を設けていることから、基準に達しない限り、被表彰者の数は増えないものの、関係団体や学校に対して表彰制度の更なる周知徹底を図ることで、功績部門やスポーツ以外の芸術・文化の成績優秀者など、新たな候補者を掘り起こせる可能性がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市民の市政やまちづくり活動への関心が薄れる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	被表彰者への賞状・額縁・袋・記念品など、必要最小限の経費で事業を行っており、削減は困難である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在の業務時間については、必要最小限の時間で対応できているので、削減は困難である。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	被表彰者の基準を設けることで公平性を確保している。 市が表彰するものであり、受益者負担を求めるものではない。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成30年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	平成19年度に市民表彰に関する規則を制定してから、10年以上が経過したことから、現在の表彰制度について全体的に見直しの余地がないか検討する。また、関係団体や学校に対して、表彰制度の更なる周知徹底を図り、功績部門やスポーツ以外の芸術・文化の成績優秀者など、新たな候補者の掘り起こしを行う。
（3）平成31年度の方向性（具体的な取組）	平成31年度についても市制施行日を記念し、さまざまな分野から功績のあった市民を表彰することにより、市民一体となった意識の醸成が図られるように、基準に沿って公平性を確保しながら実施する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者	部局		

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0102010106010101	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		496	834	834
9	旅費		0		
10	交際費		0	0	
11	需用費		168	215	215
		消耗品費	130	166	166
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	38	49	49
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		4	14	14
		通信運搬費	4	14	14
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0		
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			668	1,063	1,063
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		668	1,063	1,063
	計		668	1,063	1,063

平成29年度補正・流用状況

当初予算	655
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	21
予算合計	676

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010107020204	事務事業名	秘書事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	徳田　忍
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	秘書グループ
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1211

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 一般管理費	根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市長・副市長の秘書業務（公務日程管理、公務に伴う資料作成、来客対応、公務関連情報の収集と市政の情報発信等）
（報償費）来客時や出張時に渡すお土産等の購入、各種行事の際の市長賞の品物の購入
（旅　費）市長・副市長の会議等出席による旅費
（需用費）新聞代、来客用お茶代、市長・副市長の名刺印刷代
（役務費）電話料、切手・はがき代、新聞広告代
（委託料）懸垂幕作成委託
（使用料及び賃借料）タクシー利用料、駐車場・有料道路利用料
（負担金補助及び交付金）各種会議出席負担金、各種協議会分担金・会費

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	旅費が発生した出張件数	件	52	59	52	54	54
イ	旅費が発生した出張に随行した件数	件	39	34	28	34	34
ウ	市長賞の交付及び懸垂幕の作成件数	件	48	40	29	34	34

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	市長、副市長	人数	人	3	3	3	3	3
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	公務が円滑に行える	市長・副市長の公務に支障があった件数	件	0	0	0	0	0
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	スリム化が図られる	組織の数	組/総合支所1課グループ等	11/(5)/86/198	11/70/180	11/(5)/84/199		
イ	効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	53.9	66.0	***		
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

合併による行政規模の拡大や行政需要の増大により、市長や副市長等が出席する会議・行事等の件数も増えていることから、より効率的な公務の遂行が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,167	7,225	6,186	9,238	9,238
事業費		千円	6,167	7,225	6,186	9,238	9,238

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【報償費】　513千円
【旅　費】3,779千円
【需用費】　436千円（消耗品費、食糧費、印刷製本費）
【役務費】　175千円（通信運搬費、広告費、手数料）
【委託料】　260千円
【使用料及び賃借料】443千円
【負担金補助及び交付金】589千円
合　計　6,195千円

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

市長、副市長の公務を円滑に行うことができた。

事務事業コード	0102010107020204	事務事業名	秘書事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市長、副市長が公務を円滑に行うことは、市政の推進や公益の増進に結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市民の代表として行う市長や副市長の公務は、市政の推進や公益の増進のために必要である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	公務日程を工夫することで、効率的に公務を行える余地がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市政の推進や公益の増進に影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	公務出張については、割引航空券の利用や公用車を活用することなどにより旅費を削減できる余地がある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	公務日程の管理については、システム化したことで作業が簡略化され、作成にかかる時間が短縮できている。今後はシステム外の日程調整に係る情報や、公務に伴う資料の提供体制づくりなど、改善の余地がある。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	住民や団体からの公務依頼があれば日程調整が可能なかぎり対応していることから、受益機会は公平である。また、受益者負担を求めるものではない。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

（2）平成30年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

航空機を使用した公務出張の際、割引航空券を利用するなど予算削減に努めているが、公務日程の変更による航空券の変更が多いため、手数料がかかる場合が多い。今後は、できる限り変更することがないような日程の管理とより安価な航空券を利用できるよう予約を工夫する。
公務日程の管理については、システム化したことで作業が簡略化され、作成にかかる時間が短縮できた。今後はシステム外の日程調整に係る情報や資料提供体制づくり、システム登録情報の関連業務への活用などをグループ内で検討する。

（3）平成31年度の方向性（具体的な取組）

平成31年度についても、市長・副市長の公務を円滑に行うため、正確な日程調整を行うとともに、効率的に公務を行えるように公務日程を工夫し、無駄の無い予算執行を行う。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評

事務事業コード	0102010107020204	事務事業名	秘書事務	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成29年度（決算）	平成30年度（当初予算）	平成31年度（計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		512	600	600
9	旅費		3,778	4,003	4,003
10	交際費		0	0	
11	需用費		435	393	393
		消耗品費	52	52	52
		燃料費	0	0	
		食糧費	86	100	100
		印刷製本費	240	241	241
		光熱水費	0	0	
		修繕料	57	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		174	317	317
		通信運搬費	129	221	221
		広告料	43	94	94
		手数料	2	2	2
		保険料	0	0	
13	委託料		259	346	346
14	使用料及び賃借料		440	480	480
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		588	3,099	3,099
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			6,186	9,238	9,238
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源		6,186	9,238	9,238
	計		6,186	9,238	9,238

平成29年度補正・流用状況

当初予算	7,225
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	36
予算合計	7,261

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010507030102	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	徳田　忍
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

FMきりしまと契約し、市政情報をはじめ、観光情報やイベント情報などを放送する。
◎FMきりしま（平成25年6月開局）
・放送日は毎週月曜日～金曜日、朝8時から10分間、夕方5時半から10分間（番組名：知っ得情報！ クロスきりしま）
・10分間のうち、3分半は情報を発信したい市の担当課の職員や関係者がスタジオに出向き、パーソナリティーとの対談形式で収録。
残りの時間は、市の広報誌に掲載してあるお知らせ情報を放送。
・イベントの中止情報、台風接近に伴う情報等を随時放送したり、緊急時はFMきりしまとの協定により市が直接割り込み放送を行うことが可能。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	MBCラジオ放送回数	回	0	0	0	0	0
イ	FMきりしま放送回数	回	261	260	260	260	260
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	県民	人口（県人口動態調査）	人	***	***	***	***	***
イ	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	市の情報を知ってもらう	放送回数（MBCラジオ）	回	0.0	0.0	***	0.0	***
イ	市の情報を知ってもらう	放送回数（FMきりしま）	回	261	260	260	260	260
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	市政情報を共有する	市民に必要な情報提供がなされると思う市民の割合	%	67.4	73.5	***		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・FMきりしまが平成25年6月に開局。スマートフォンのアプリにより、世界中で聞ける。
・中山間地域の市民よりFMきりしまを聴くことができないとの声がある。

4. 事業費の推移

			単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,994	2,994	2,994	2,994	2,994
	事業費		千円	2,994	2,994	2,994	2,994	2,994

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

①広報誌の絵はがきにFMきりしまの紹介を掲載した。
②広報誌への掲載依頼があった際に、FMきりしまでも周知するよう担当職員に依頼した。
③台風時の避難情報など、市政情報番組以外の時間にもリアルタイムで市民へ周知した。

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

①FMきりしまのスマートフォンのアプリのダウンロード数が確実に増加しており、FMきりしまの聴取者が増加したと考えられる。
②FMきりしまでの収録について、職員の出演がスムーズに行えるようになった。
③市民生活に密着した情報を提供することでFMきりしまの認知度が向上した。

事務事業コード	0102010507030102	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市の情報をラジオにより広く告知することで、行政の活動内容が明らかになるので、施策体系と結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	行政情報を中心とした市の情報提供であるため、妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	成果指標を放送回数としている。 これ以上放送回数を増やすことはできないことから成果の向上余地はなしとなる。 ※ラジオ番組の聴取率を把握できれば成果指標として設定でき、向上余地があるとなるが、現状では把握できない。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	霧島市の情報を霧島市民に直接伝えることができなくなるため影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：広報きりしま発行事務事業 ホームページ管理運営事業　防災無線
	□ 類似の事業はない	ラジオで告知する情報については、広報誌の掲載原稿をもとに放送原稿を作成したり、ホームページに掲載するなどして連携して対応しているが、統合はできない。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	委託経費については開局して間もなく安定的な経営体制になっていないため、引き続き現状のままが望ましい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員の業務は放送会社との契約及び支払事務と、番組の放送原稿の作成が主であり、過去のデータを用いながら効率的に進めていることから、現状からの作業時間の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	FMきりしまは中山間地域では電波が届かず聞けない。スマートフォンのアプリで聞くことができるが、スマートフォンを使う方は年齢構成的にも偏りがあるものと考えられる。市内全域で聴けるようにFMきりしまに改善を要望し、必要に応じて財政支援も必要である。
	□ 公平・公正である	
	■ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・事業拡充 ≫

(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						

(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・FMきりしまの難聴を解決し、災害情報や避難情報など身近な緊急情報を聴取できるようにするために、FMきりしまに対して早期の改善を要望するとともに、改善のために必要な基地局の整備等について、関係機関と連携し、必要に応じて財政的な支援の検討を行う必要がある。 ・公用車での移動中はFMきりしまを聴くよう職員に呼び掛けるとともに、難聴地域の把握にも努める。 ・公用車にFMきりしまのステッカーを貼ることにより霧島市民へFMきりしまの周知を図る。
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	・FMきりしまを市内全域で聴取できるよう株式会社FMきりしま及び関係機関と連携して対応する。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

評価者	部局		

(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止

(2)総　評	

事務事業コード	0102010507030102	事務事業名	ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	0	0	0
消耗品費	0	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	2,994	2,994	2,994
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	2,994	2,994	2,994
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	2,994	2,994	2,994
財源内訳 計	2,994	2,994	2,994

平成29年度補正・流用状況

当初予算	2,994
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	2,994

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010507030103	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	徳田　忍
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1614

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市ホームページの管理運用を行う事務事業。
【具体的な手順】
①新規掲載、更新のページを各担当課が作成・決裁し、総合管理者（秘書広報課）にホームページ掲載承認を依頼する。
②秘書広報課でページを確認し、公開する。
③その他、広報誌の電子版やイベントカレンダー、バナー広告の掲載を秘書広報課で行う。
【その他】
市の行政情報を迅速、的確、効果的に提供するため、各課のホームページ管理担当者を対象にホームページ作成操作研修を実施する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	霧島市のページ数	ページ	4,563	4,600	5,601	7,000	8,000
イ	ホームページ作成研修回数	回	3	3	3	3	3
ウ	ホームページ作成研修参加者数	人	60	60	55	60	60

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	市民	市民の数	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ	国民	（対象指標は「市民の数」のみを掲載）						
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	市政情報を知ってもらう	アクセス件数(トップページ月平均)	件	40,661	41,000	41,698	42,000	43,000
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	67.4	73.5	***		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・スマートフォンの普及により、スマートフォンからホームページを見ることができるようになった。
・フェイスブックやラインの普及に伴い、フェイスブックやラインで行政情報を発信する自治体が増えてきている。
・市ホームページをスマートフォン対応にしている自治体が増えている。
・ホームページの外国語の自動翻訳ソフトが誤訳が多いとの指摘がある。
・ホームページに動画を組み込む自治体が増えてきている。

4. 事業費の推移

		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,944	1,944	1,983	1,944	1,944
	一般財源	千円	39	39	0	73	73
事業費		千円	1,983	1,983	1,983	2,017	2,017

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

平成28年3月に地方創生交付金を活用してホームページのリニュアルを行い、4月から本格運用を開始した。
・イベントカレンダーがシステム化されていることから、行事やイベント等の情報を把握し次第、随時入力し情報発信した。
・広報誌へ掲載依頼があった場合は、広報媒体に差が生じないよう、原則ホームページの作成も義務化した。
・職員への操作研修を行い、積極的な情報発信を呼び掛けた。

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・トップページのアクセス件数が平成28年度よりも月平均1,037件増加した。
・スマートフォンでも見やすくなったことから、観光や子育てのページのアクセスが増えた。
・ホームページ作成システムの操作性が格段に向上したため、ページ数を大幅に増やすことができた。

事務事業コード	0102010507030103	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民に市の情報を知ってもらうことによって、市政情報を共有することにつながるので結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市が市政情報を提供することは市の役割であり、市民に知らせる責務があることから妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	フェイスブックやツイッター、LINEなどのSNSと連動できることから、さらなるホームページのアクセス数(閲覧数)増加が期待できる。
	■ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市ホームページによる情報発信を廃止することは、市民が市政情報を入手する機会が無くなり、影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：広報きりしま発行事務事業 ラジオ広報事業
	□ 類似の事業はない	主に広報誌やラジオを情報源にしているシニア世代、市ホームページなどのSNSを情報源にしている若者世代という各市民層に応じた情報発信の役割があることから統合することはできない。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費はホームページを維持管理していくために必要な最低限の経費であり、これ以上の削減余地はない。 ＊バナー広告により、一般財源はなし。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	市ホームページは全ての人に公開していることから、公平・公正である。また、市の情報を広く提供する事業なので、受益者負担を求めるものではない。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action ― Plan)＞(組織決定)						【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続 ≫	
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	全ての年齢層に有効な広報媒体は存在しないので、広報誌やラジオなどの他媒体と連携し、それぞれの世代に合わせた媒体を使い分けることが重要である。 特にSNSを使った効果的な情報発信を充実させ、管理者だけでなく全ての職員が広報担当という意識を持つために、引き続き職員操作研修を開催し、職員の情報発信力を向上させる。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	市政情報の情報発信媒体として市ホームページは重要であり、また年々アクセス件数も増加している。最終的な着地点としての機能を発揮させるために、市民に伝えたいことを詳細に掲載するとともに、他の広報媒体との連動性をさらに充実させる必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)					評価者	部局	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

事務事業コード	0102010507030103	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		0	0	
9	旅費		0	0	
10	交際費		0	0	
11	需用費		0	0	0
		消耗品費	0	0	
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	0	0	
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		0	0	0
		通信運搬費	0	0	
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		1,983	2,017	2,017
14	使用料及び賃借料		0	0	
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	0	
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			1,983	2,017	2,017
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	1,983	1,944	1,944
	一般財源		0	73	73
	計		1,983	2,017	2,017

平成29年度補正・流用状況

当初予算	1,983
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,983

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	広告掲載料	1,983
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		1,983

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010507030104	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	徳田　忍
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1611

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　S　26　年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

毎月2回発行。
○カラー版（毎月1回上旬に発行）＝市政方針、計画に基づいた特集、歴史や自然、風土を取り入れた記事、健康情報や子育て支援、環境対策、環霧・湾奥情報などを掲載している。読者のコーナーでは市民の意見などを掲載し、霧島市をPRする絵はがきや市内店舗で利用できるクーポン券を添付し、手にとってもらえる広報誌を目指している。
○お知らせ版（4月と1月を除き、毎月下旬に発行、2色刷り）＝行政、各種団体からのお知らせ、出生・死亡の案内、保健情報などを掲載している。
【発行までの流れ】
①掲載記事について年間計画を作成、②年間計画をもとに編集会議（先月号の反省、次号の編集方針検討）
③編集作業（取材、写真撮影、原稿作成、レイアウト、校正）、④発送（自治会を通じた市民への配布、スーパーや公共施設への配置）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	年間発行回数（上旬号12回、お知らせ版10回）	回	22	22	22	22	22
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	市民	市内の対象世帯	世帯	54,524	58,036	54,962	58,187	58,603
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	市の情報を市民に知ってもらう	広報誌を読んでいる人の割合	%	81.0	86.0	***		
イ	市の情報を市民に知ってもらう	市民が広報誌を読んでいる割合（20～29歳）	%	39.1	60.0	***		
ウ	市の情報を市民に知ってもらう	市民が広報誌を読んでいる割合（30～39歳）	%	69.9	78.0	***		

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	市政情報を共有する	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	67.4	73.5	***		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・市民から寄せられる読者のお便りでは広報誌に対する高い満足度が感じられる。絵はがきやクーポンも好評である。
・「自治会未加入世帯へも郵送してほしい」との声や、自治会加入促進のために「大型スーパー等に広報誌を置くのはおかしい」との意見が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,850	5,850	6,336	5,829	5,829
	一般財源	千円	26,286	27,265	26,465	27,095	27,141
事業費		千円	32,136	33,115	32,801	32,924	32,970

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・特集記事を編集し、市民に呼びかけを行った。
（女性がん検診、熊本地震に学ぶ自助力、関平鉱泉、睡眠問題、公共交通、消防団加入促進、民生委員制度100周年、市の財政状況報告、移住定住、歯の健康、食品ロス問題など）
・絵はがきやクーポンの掲載。
・読者プレゼントの実施。
・広報きりしまの発行をお知らせするために、国分駅にパネルを掲示したほか、フェイスブックやホームページ、FMきりしまで情報発信。

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・平成29年県広報コンクールにおいて、一枚写真の部で最優秀賞、広報誌の部で優秀賞を受賞し全国広報コンクールへ出品した。
・絵はがきやクーポンに対する評価が高く、読者の声のコーナーへのお便りの数も年々増えている。

事務事業コード	0102010507030104	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE(Check)＞		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市の情報を広く市民に伝え、行政の活動内容を知ってもらうための事務事業であり結びついている。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市の概要、事業を市民に伝えることは行政の責務であり、妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	これまでの市民意識調査では20代から30代の読書率が低いことから、若い世代に読んでもらうための取組を行うことで成果を向上させる余地がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市民が市の情報を入手する機会が極端に減少するとともに、市民から苦情が寄せられることが想定される。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：ホームページ管理運営事業 ラジオ広報事業　議会だより
	□ 類似の事業はない	情報発信については、ホームページへの掲載やラジオでの放送において連携している。議会だよりについては、市の情報を発信する点では類似しているが、主たる内容が議会活動の報告であることから統合することはできない。
	■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	印刷製本費が主である。印刷費の削減のためにはページ数の削減しかないが、情報量が減少する。また、特集記事も組めなくなり、読んでもらうためのインパクトのある紙面づくりができなくなり、結果として閲読率が低下する。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	広報誌編集には企画力、文章力、写真撮影の技術等、様々な技量が求められ、スキル向上には相当な時間を要することから効率的に時間を削減することが難しい。 また、土日や夜の取材も多く、業務時間を減らすことは難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	自治会を通じた配布やスーパー・公共施設への配置により、全ての世帯に広報誌が行きわたるようにしているので、受益機会は公平。しかし、自治会未加入者でスーパー等まで交通手段がない高齢者等から送付の要望もあり、自治会加入促進との関係も考慮しながら対応していく必要がある。
	□ 公平・公正である	
	■ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN(Action － Plan)＞(組織決定)　【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					

(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・職員のスキルアップ(企画・文章・写真) ・自治会の未加入者が年々増加しており、比例するように広報誌を自治会未加入者にも送付すべきとの意見が増えている。自治会の未加入者に対する広報誌の配布のあり方について、今後のあり方を関係課と検討する必要がある。
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	・職員のスキルアップ(企画・文章・写真)

8. 2次評価結果 (担当部長評価)　評価者　部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							

(2)総　評	

事務事業コード	0102010507030104	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）			平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1	報酬		0	0	
2	給料		0	0	
3	職員手当等		0	0	
4	共済費		0	0	
5	災害補償費		0	0	
7	賃金		0	0	
8	報償費		36	36	
9	旅費		80	178	200
10	交際費		0	0	
11	需用費		32,385	32,452	32,452
		消耗品費	52	60	60
		燃料費	0	0	
		食糧費	0	0	
		印刷製本費	32,333	32,392	32,392
		光熱水費	0	0	
		修繕料	0	0	
		賄材料費	0	0	
		飼料費	0	0	
		医薬材料費	0	0	
12	役務費		300	240	300
		通信運搬費	300	240	300
		広告料	0	0	
		手数料	0	0	
		保険料	0	0	
13	委託料		0	0	
14	使用料及び賃借料		0	10	10
15	工事請負費		0	0	
16	原材料費		0	0	
17	公有財産購入費		0	0	
18	備品購入費		0	0	
19	負担金補助及び交付金		0	8	8
20	扶助費		0	0	
21	貸付金		0	0	
22	補償補填及び賠償金		0	0	
23	償還金利子及び割引料		0	0	
24	投資及び出資金		0	0	
25	積立金		0	0	
26	寄附金		0	0	
27	公課費		0	0	
28	繰出金		0	0	
計			32,801	32,924	32,970
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	6,336	5,829	5,829
	一般財源		26,465	27,095	27,141
	計		32,801	32,924	32,970

平成29年度補正・流用状況

当初予算	33,115
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	33,115

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入	1,002
その他	雑入	96
その他	広告掲載料	5,238
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		6,336

平成30年度　事務事業振返りシート　（平成29年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0102010507030105	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	徳田　忍
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1614

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	02 総務費		■ 単年度繰返（開始年度　H 20 年度～）
	項	01 総務管理費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	05 広報広聴費	根拠法令・条例等	霧島市出前講座実施要綱
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

出前講座は市職員等が地域に出向き、市民に市政に対する理解を深めてもらうための講座で、出前講座のメニューは広報誌やホームページ、チラシ等で紹介している。
・市民等で構成する10人以上のグループ・団体で申込み、職員等を講師として派遣する。
・出前講座を実施する会場等の予約は主催者で行う。
・出前講座の開催日時は、12月29日から1月3日までの日を除く午前9時から午後9時までのうち2時間。
・開催場所は、霧島市内。
・費用は無料。
　＊秘書広報課は出前講座の総括を担当している。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	講座数	件	64	60	66	63	63
イ	講座の開催回数（延べ）	回	449	500	480	500	500
ウ	講座の開催回数受講者数（延べ）	人	31,808	35,000	31,478	32,000	32,000

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（見込）	29年度（実績）	30年度（見込）	31年度（見込）
ア	市民	市民の数	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	市政に対する理解を深めてもらう	講座内容を理解された市民の割合	%	98.6	100.0	98.3	100.0	100.0
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	28年度（実績）	29年度（目標）	29年度（実績）	30年度（目標）	31年度（目標）
ア	行政運営の透明性の確保	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	67.4	73.5	***		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

環境変化としては特にない。
市民からの意見も特に寄せられていない。

4. 事業費の推移

		単位	28年度（決算）	29年度（予算）	29年度（決算）	30年度（予算）	31年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6	6	6	0	0
事業費		千円	6	6	6	0	0

5. 平成29年度の実績及び成果

（1）平成29年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

出前講座のメニューを広報誌やホームページ、チラシ、地区公民館長会、校長会、FMきりしま等で紹介した。

（2）平成29年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

講座の開催回数は前年度より増加したが、延受講者数は減少した。
　講座回数　　前年比　延べ　31回増（6.9%増）
　講座受講者数　前年比　延べ　330人減（1.0%減）

事務事業コード	0102010507030105	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

6. 振返り ＜SEE（Check）＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市の事務事業・市政について、職員が地域に出向いて説明するものであり、それによって市政に対する理解を深めてもらうとともに、行政の活動内容を明らかにできる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市政に対する理解を深めていただくことは市の役割であり、市職員が出向いて説明することは妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	受講された方の理解度は高く、成果指標としては向上余地はほとんどない。 しかし、講座開催回数は前年度より増えたものの、未開催の講座も数多くあることから、講座内容の見直しも必要である。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市政に対する理解を深めてもらう機会が減少する。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費はチラシ作成等最少限の経費であり、削減の余地はない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	秘書広報課の業務は、申請された申込書を各課へ回付したり、実施された出前講座の実績報告書等の取りまとめを行っており、必要最低限の事務であることから業務時間の削減は難しい。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	グループや団体が主催する催しに講師を派遣するものであり、市民等であれば、誰でも申込できるので、受益機会は公平である。 また、市政に対する理解を深めてもらうための事業なので、すべて無料で開催しており、受益者負担に関しても公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN（Action － Plan）＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性 ≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○						

（2）平成30年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	未開催の講座について、担当課と協議し講座内容の見直しを行う。また、受講者のアンケートをもとに、平成31年度に向けて新規の講座開設を検討する。
（3）平成31年度の方向性（具体的な取組）	出前講座をさらに利用してもらうために、様々な広報媒体を活用して受講者拡大に努める。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

評価者 部局

	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性							

（2）総 評	

事務事業コード	0102010507030105	事務事業名	出前講座事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （当初予算）	平成31年度 （計画）
1 報酬	0	0	
2 給料	0	0	
3 職員手当等	0	0	
4 共済費	0	0	
5 災害補償費	0	0	
7 賃金	0	0	
8 報償費	0	0	
9 旅費	0	0	
10 交際費	0	0	
11 需用費	6	0	0
消耗品費	6	0	
燃料費	0	0	
食糧費	0	0	
印刷製本費	0	0	
光熱水費	0	0	
修繕料	0	0	
賄材料費	0	0	
飼料費	0	0	
医薬材料費	0	0	
12 役務費	0	0	0
通信運搬費	0	0	
広告料	0	0	
手数料	0	0	
保険料	0	0	
13 委託料	0	0	
14 使用料及び賃借料	0	0	
15 工事請負費	0	0	
16 原材料費	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	
18 備品購入費	0	0	
19 負担金補助及び交付金	0	0	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	
25 積立金	0	0	
26 寄附金	0	0	
27 公課費	0	0	
28 繰出金	0	0	
計	6	0	0
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	6	0	0
財源内訳 計	6	0	0

平成29年度補正・流用状況

当初予算	6
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	6

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0